1. はじめに

1.1 調査の目的

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、東北地方を中心に広範な地域に甚大な被害をもたらした。

一方、東海・東南海・南海地震の発生が切迫している状況を踏まえると、南海トラフ沿いで発生する大規模地震対策を検討する必要がある。その結果、「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波」を想定することが必要と考えられ、平成23年8月に内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、関東から四国・九州にかけての極めて広い範囲で強い揺れと巨大な津波が想定されることとなった。

内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」は、平成 24 年 8 月に「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)」、平成 25 年 3 月に「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」、平成 25 年 5 月に「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を公表し、被害想定、対策の基本的方向や実施すべき対策を取りまとめている。

香川県では、南海トラフを震源域とする最大クラス及び発生頻度の高い地震・津波や、中央構造線・長尾断層などを震源域とする直下型地震について、最新の知見をもとに被害想定調査を実施し、今後の防災・減災対策を検討する際の資料とするとともに、防災・減災対策への県民の理解を深めることを目的とし、本報告書を作成したものである。

本被害想定調査報告書は、東日本大震災の貴重な教訓を踏まえると共に最新の知見を踏まえ、 4つの想定地震・津波が発生した場合の被害様相をとりまとめたものである。

1.2 調査の体制

本調査に関しては、最新の科学的知見と県の地域特性を反映させるとともに、専門的な見地から評価を行うため、学識経験者などからなる「香川県地震・津波被害想定調査委員会」を設置した。

	所 属	氏 名	専 門			
委員長	香川大学工学部教授 香川大学危機管理研究センター長	白木 渡	総合防災			
副委員長	香川大学工学部教授	長谷川 修一	地質工学			
委員	香川大学工学部教授	松島 学	構造工学			
	徳島大学名誉教授	村上 仁士	津波工学			
	名古屋大学減災連携研究センター特任教授	金田 義行	地震津波研究			
	香川大学客員教授		地長洋波研先			
	(独) 産業技術総合研究所 活断層·火山研究部門長	桑原 保人	地震研究			
	(独)港湾空港技術研究所 海洋情報・津波研究領域長	宝田 老由	油油叶巛兀叻			
	アジア・太平洋沿岸防災センター 副センター長	富田孝史	津波防災研究			

表 1.2.1 委員名簿